



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場会社名 株式会社CAC Holdings 上場取引所 東
 コード番号 4725 URL http://www.cac-holdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒匂明彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 吉田昌亮 (TEL) 03 (6667) 8010
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月23日 配当支払開始予定日 平成29年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	52,521	0.8	1,202	△0.6	937	△13.3	2,039	-
27年12月期	52,105	4.1	1,209	△62.1	1,080	△64.0	△142	-

(注) 包括利益 28年12月期 483百万円 (-%) 27年12月期 △376百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	105.55	-	7.4	1.8	2.3
27年12月期	△7.22	-	△0.5	2.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 △7百万円 27年12月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	50,344	27,683	53.0	1,447.09
27年12月期	51,783	29,293	54.6	1,439.41

(参考) 自己資本 28年12月期 26,677百万円 27年12月期 28,294百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	892	3,233	△1,920	11,268
27年12月期	△770	△2,760	△796	9,101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	-	16.00	-	16.00	32.00	629	-	2.2
28年12月期	-	20.00	-	20.00	40.00	761	37.9	2.8
29年12月期(予想)	-	18.00	-	18.00	36.00		60.3	

28年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 4円00銭 (創立50周年記念配当)
 28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 4円00銭 (創立50周年記念配当)

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	2.8	1,800	49.7	1,500	60.1	1,100	△46.1	59.67

(注) 当社は業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示を行いません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年12月期	21,541,400株	27年12月期	21,541,400株
28年12月期	3,106,143株	27年12月期	1,884,043株
28年12月期	19,317,964株	27年12月期	19,757,425株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	1,399	36.9	219	595.5	394	27.1	2,624	-
27年12月期	1,022	△83.9	31	△81.6	310	△69.9	△310	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	135.85		-					
27年12月期	△15.69		-					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	28,877	24,727	85.6	1,341.31
27年12月期	28,952	24,800	85.7	1,261.63

(参考) 自己資本 28年12月期 24,727百万円 27年12月期 24,800百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については添付資料をご参照ください。
- ・当社は平成29年2月15日に機関投資家およびアナリスト向けの説明会を開催予定です。この説明会で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(企業結合等関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) サービス別連結受注状況	36
(3) サービス別連結売上高	36
(4) 業種別連結売上高	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成28年1月1日～平成28年12月31日）におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が継続しましたが、金融市場の急変動等により、先行き不透明な状況が継続しました。

国内ITサービス市場は、IoT、FinTech、ビッグデータ、AI等による新たな事業の創出が期待されている一方、既存のシステム分野では、コスト削減が求められています。

医薬品開発支援分野は、全体的には拡大傾向にあります。企業間での競争は激化しています。

このような状況下、当社グループは、システム分野での効率化、品質向上の施策に加え、ヘルスケアサービスやグローバル事業の更なる拡大、新技術・新事業領域の創出に取り組みました。

また、平成28年8月12日に発表しましたとおり、海外連結子会社に関する損失計上の再発防止策を策定し、企業買収前後のプロセス整備や海外子会社管理の強化に向けた取組みを継続しています。

当連結会計年度の売上高は、医薬品開発支援サービスの拡大、シンガポール子会社Sierra Solutions Pte. Ltd.の新規連結寄与、一部主要顧客の伸長等により、525億21百万円（前年度比0.8%増）となりました。

営業利益は、インド子会社Accel Frontline Limitedでの販売管理費減少があったものの、金融向けをはじめとする国内システム構築サービスの減少に伴う減益や、Sierra Solutionsでのプロジェクト採算悪化、医薬品開発支援サービスでの一部案件の利益率低下等により12億2百万円（同0.6%減）となり、経常利益は為替差損等の影響により9億37百万円（同13.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、事業基盤改善費用として関係会社事業損失5億70百万円を特別損失に計上しましたが、投資有価証券売却益37億1百万円を特別利益に計上したため、20億39百万円（前年度は1億42百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

②受注状況

当連結会計年度の受注高は、医薬品開発支援サービス及び金融向けの減少等により、509億28百万円（前年度比8.0%減）となりました。

③セグメント別の概況

<システム構築サービス>

売上高は、Sierra Solutionsの新規連結寄与や一部顧客における拡大があったものの、金融向けの減少を補うことは出来ず、227億64百万円（前年度比2.5%減）となりました。営業利益は5億45百万円（同45.5%減）となりました。

<システム運用管理サービス>

売上高は、概ね前年度並みに推移し、179億50百万円（前年度比0.3%増）となりました。営業利益は2億79百万円（前年度は1億87百万円の営業損失）となりました。

<BPO/BTOサービス>

売上高は、医薬品開発支援サービス、人事BPOサービスともに伸長し、118億7百万円（前年度比8.6%増）となりました。営業利益は3億77百万円（同4.7%減）となりました。

※ BPO : Business Process Outsourcing

※ BTO : Business Transformation Outsourcing

④次期の業績見通し

国内ITサービス市場はIoTやAI、ロボティクス等の活用が期待されているものの、引き続き低成長に留まる見込みです。一方、海外IT市場の成長率は国内を上回ることが予想されており、また、医薬品開発支援分野の需要は引き続き堅調に推移すると見込んでいます。

こうした環境下、当社グループでは成長が期待されるヘルスケア分野の進展や国内外グループ会社連携強化によるグローバル案件の拡大を目指します。あわせて医薬品開発支援分野におけるコストの最適化、海外事業の収益化に努めることで、利益の改善を図ります。

中長期成長に向けた投資も継続し、開発・運用体制の高度化、新主流技術等によるサービス創出、新事業領域へのチャレンジに引き続き取り組みます。

これらにより、平成29年12月期の通期連結業績については、売上高は前年度比2.8%増加の540億円、営業利益は前年度比49.7%増加の18億円、経常利益は前年度比60.1%増加の15億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比46.1%減少の11億円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて14億38百万円減少して503億44百万円となり、負債は、前連結会計年度末に比べて1億71百万円増加して226億61百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて16億9百万円減少し、276億83百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億92百万円の収入となりました（前連結会計年度は7億70百万円の支出）。これは主に、税金等調整前当期純利益が39億45百万円、減価償却費が7億93百万円、売上債権の減少額が15億32百万円あった一方、投資有価証券売却益が37億1百万円、法人税等の支払額が14億24百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、32億33百万円の収入となりました（前連結会計年度は27億60百万円の支出）。これは主に、投資有価証券の売却による収入が59億67百万円あった一方、投資有価証券の取得による支出が14億21百万円、無形固定資産の取得による支出が6億50百万円、有形固定資産の取得による支出が3億円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億20百万円の支出となりました（前連結会計年度は7億96百万円の支出）。これは主に、配当金の支払額が7億7百万円、自己株式の取得による支出が9億99百万円あったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末においては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比21億66百万円増加し、112億68百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	54.3	54.6	53.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.3	41.2	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	—	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.6	—	2.7

* 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息を使用しています。

* 平成27年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置付けており、収益力強化と健全な財務体質の構築に努めながら、連結配当性向に留意した安定的な配当を継続することを基本方針としています。これに加えて、機動的な資本政策および総合的な株主還元策の一環としての自己株式の取得についても、適宜検討し実施してまいります。

内部留保資金については、財務体質強化のほか、グループ成長のためのM&A、事業開発、人材の育成、中長期的視点での研究開発、および生産力・品質力向上等に投資し、継続的な成長に向けて企業総合力とグループ事業基盤の強化に努めてまいります。

以上のような基本方針のもと、当期の期末配当金については1株につき普通配当16円に記念配当4円を加えた20円とさせていただきます。これにより、中間配当金20円（普通配当16円、記念配当4円）と合わせた当期の年間配当金は1株当たり40円（普通配当32円、記念配当8円）となります。また、次期の配当金については、1株当たり36円（第2四半期末18円、期末18円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社26社、持分法適用関連会社1社によって構成されており、システム構築サービス、システム運用管理サービス、およびBPO/BTOサービスを主な事業としています。

<システム構築サービス>

システム構築サービスにおいては、企業情報システムに関わるコンサルティング、システム開発および保守、パッケージインテグレーション、インフラ構築などのサービス提供を行っています。

<システム運用管理サービス>

システム運用管理サービスにおいては、総合的なシステム運用管理サービスのほか、データセンター、ヘルプデスク/コールセンターなどのサービス提供を行っています。

<BPO/BTOサービス>

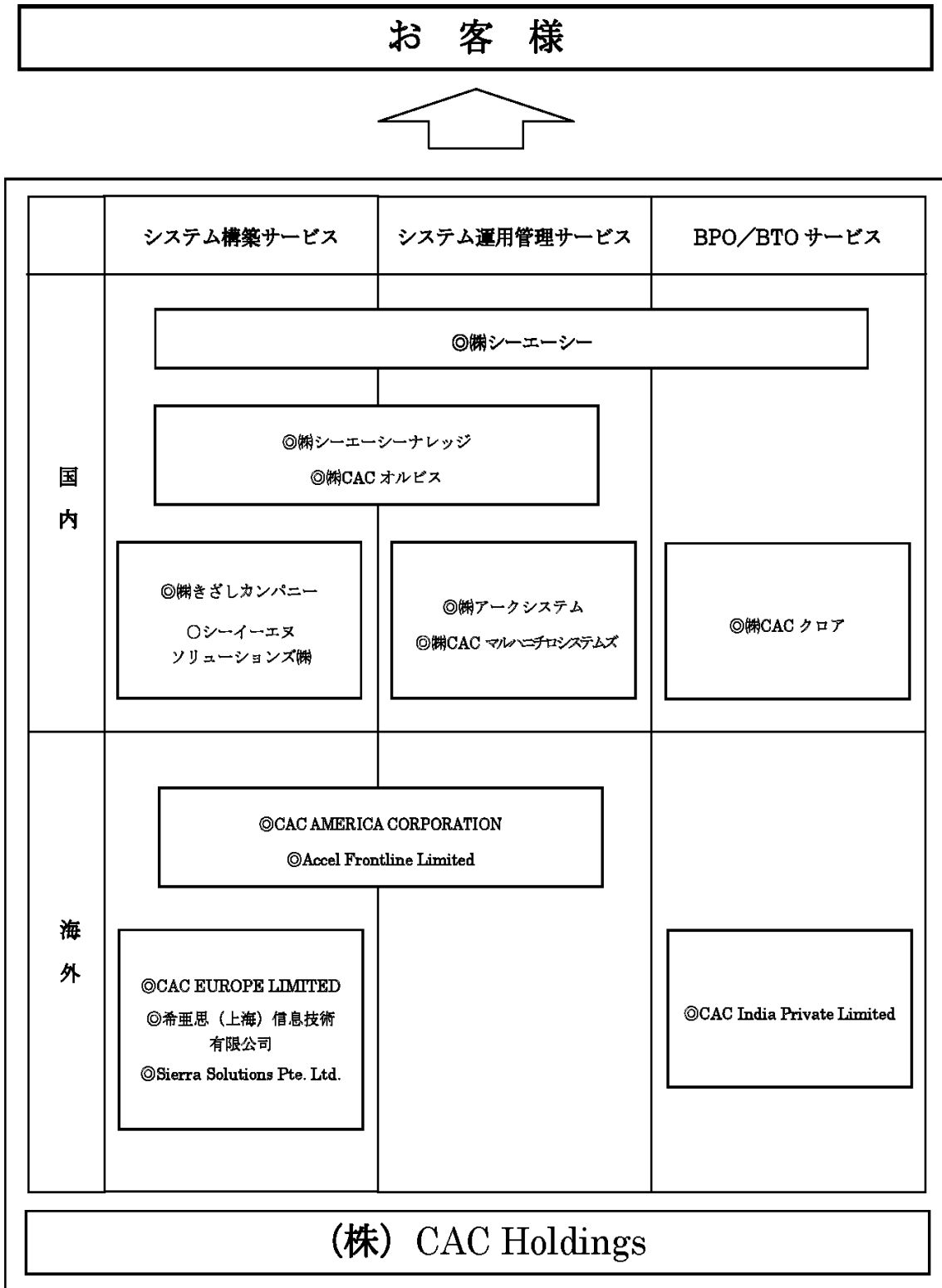
ITと業務機能を併せた業務受託サービスの提供を行っており、医薬品開発支援サービス（医薬BTOサービス）と人事BPOサービスを提供しています。

当社グループのセグメントにおける主要なサービスは、以下のとおりです。

セグメント	主要サービス	主要な会社
システム構築サービス	システムコンサルティング システム開発 システム保守 インフラ構築 パッケージインテグレーション	(株)シーエーシー (株)シーエーシーナレッジ (株)CACオルビス 株式会社カンパニー CAC AMERICA CORPORATION CAC EUROPE LIMITED 希重思（上海）信息技术有限公司 Accel Frontline Limited Sierra Solutions Pte. Ltd. シーイーエヌソリューションズ(株)
システム運用管理サービス	運用コンサルティング システム運用 アプリケーション運用 データセンター ヘルプデスク/コールセンター	(株)シーエーシー (株)アークシステム (株)シーエーシーナレッジ (株)CACオルビス (株)CACマルハニチロシステムズ CAC AMERICA CORPORATION Accel Frontline Limited
BPO/BTOサービス	ビジネスプロセス・アウトソーシング ビジネストランスフォーメーション・ アウトソーシング	(株)シーエーシー (株)CACクロア CAC India Private Limited

当社および主要関係会社を事業系統図に示すと、次のとおりです。

(平成28年12月31日現在)



◎ 連結子会社 ○ 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、先進的なIT（情報技術）を駆使し、顧客の事業発展を支えるパートナーとして、お客様の持続的な成長に貢献してはならないサービス会社を目指しています。

1966年（昭和41年）の設立以来、顧客指向の姿勢に徹し、情報化戦略・計画に関するコンサルティングからシステムの設計・構築・導入・運用管理・保守に至るまで情報システムに関する一貫したサービスを提供するとともに、お客様の業種・業務に関する豊富な知識を活かし、ITと業務機能を併せた業務受託サービスを提供しています。

今後も、時代適合のITを活用し、卓越したサービスの実現を通じた高い顧客満足を目指してまいります。また、社会の公器として高い倫理観をもち、法令を遵守した経営の実践によって、顧客、株主、社員および地域社会を始めとするステークホルダーとの持続的な信頼関係を築いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業収益の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としており、営業利益、経常利益、当期純利益等、利益の拡大を経営の指標として認識しています。また、資本効率の指標としては、自己資本利益率（ROE）を重視しています。

(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

国内ITサービス市場は、IoT、FinTech、ビッグデータ、AI等の新規分野へのIT投資の増加等を背景に今後も緩やかな成長が継続すると見込まれています。しかし、従来型の企業向けシステム開発や運用においては、企業のグローバル化に伴ってIT投資の海外シフトが続き、国内の成長余地は限られたものとなっています。

企業の業務を受託するBPO(Business Process Outsourcing)サービスにおいては、業務プロセスを改善し、コスト削減や業務効率化に貢献することが評価され、市場は拡大を続けています。特に医薬品開発支援サービスのような売上成長やイノベーション創出につながるコア業務に拡大しつつあり、ITサービスを上回る市場成長率を見込んでいます。

当社グループは、こうした市場の変化に対応し、事業構造の進化と改革を進めて成長余力を高めるべく、平成27年12月期から平成29年12月期の3ヵ年の中期経営戦略を策定しました。平成29年12月期は中期経営戦略の最終年度として、確実な成果が現れるよう取組みを加速させてまいります。

<中期経営戦略の基本フレーム>

平成27年12月期から平成29年12月期の中期経営戦略においては、知識集約により提供サービスの生産性と品質を高めるとともに、グローバル対応力を拡充し、さらに顧客の戦略的投資の引き受け手となって受注を拡大することを眼目に、「新主流技術の追求」「BPO付加価値増大」「All in AZAREA(※)」「アジア軸でのグローバル支援体制活用」「新事業領域へのチャレンジ」「グループ横断的戦略による企業力の強化」の6つを基本戦略としております。

※AZAREAは、システム構築/運用事業の領域における当社グループの知財を形式知化したものの総称。

新主流技術の追求においては、IoTをはじめとした先進テクノロジーの研究開発とマーケティングに取り組んでおります。米国に設立したコーポレートベンチャーファンドを通じて出資・提携をしている会社の先端技術や成功事例を吸収し、当社グループの事業創出につなげます。

BPO付加価値増大においては、既存事業である医薬品開発支援分野でのコスト最適化とグローバルサポート体制の整備を図ることで、事業拡大に努めます。併せてITサービスのみを提供している分野において、業務の受託まで包含したサービスの展開を目指すとともに、介護や医療分野等への新規参入を目指します。

All in AZAREAにおいては、独自の開発基盤として整備してきたAZAREAを活用して、システム開発の効率化や品質向上に取り組んでいます。また、当社グループの技術ノウハウを集約した知的財産であるAZAREAを製品化するための準備も進めています。

アジア軸でのグローバル支援体制活用においては、国内外のグループ会社間の連携を更に強化し、グローバル案件の拡大を加速させます。

新事業領域へのチャレンジにおいては、米国に設立したコーポレートベンチャーファンドを通じて出資した Affectiva, Inc. の感情認識AIについて、自社サービスの開発および事業化を目指します。また、今後も内部留保資金を活用して外部経営資源への投資を行い、当社グループにとって未開拓領域への進出に挑戦します。

グループ横断的戦略による企業力の強化においては、グループ会社間の連携強化とグループ・ガバナンスの向上に努めてまいります。また、グループ共同で次世代人材育成に取組み、当社グループの長期的発展の基盤を作ってまいります。

このような取組みにより、IT活用による革新への貢献を期待される企業グループとなることを目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 8,983	11,428
受取手形及び売掛金	※3 12,081	※3 10,318
有価証券	1,108	1,101
商品	※3 779	※3 842
仕掛品	1,051	762
貯蔵品	52	26
前払費用	892	1,098
繰延税金資産	284	337
その他	※3 847	※3 680
貸倒引当金	△780	△128
流動資産合計	25,300	26,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	745	689
機械装置及び運搬具	※3 63	※3 39
土地	182	182
建設仮勘定	1	0
その他	※3 890	※3 819
有形固定資産合計	※1 1,883	※1 1,731
無形固定資産		
ソフトウェア	2,163	2,380
のれん	3,064	2,296
その他	87	58
無形固定資産合計	5,315	4,736
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 15,777	※2 13,735
長期前払費用	162	345
差入保証金	※3,4 823	※3,5 782
繰延税金資産	1,623	1,495
その他	※3 918	※3 1,073
貸倒引当金	△21	△24
投資その他の資産合計	19,284	17,408
固定資産合計	26,483	23,876
資産合計	51,783	50,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,907	※3 3,324
短期借入金	※3 2,705	※3 3,322
1年内償還予定の社債	300	-
1年内返済予定の長期借入金	2,065	60
リース債務	193	162
未払費用	1,469	1,795
未払法人税等	953	1,368
未払消費税等	440	413
賞与引当金	315	309
受注損失引当金	81	20
その他	2,001	2,442
流動負債合計	14,434	13,218
固定負債		
長期借入金	※3 463	※3 2,373
リース債務	265	306
役員退職慰労引当金	32	70
退職給付に係る負債	3,895	3,964
繰延税金負債	3,278	2,609
その他	119	118
固定負債合計	8,055	9,442
負債合計	22,489	22,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,969	3,725
利益剰余金	15,306	16,373
自己株式	△1,909	△2,909
株主資本合計	21,069	20,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,861	5,869
為替換算調整勘定	128	△253
退職給付に係る調整累計額	236	169
その他の包括利益累計額合計	7,225	5,785
非支配株主持分	998	1,005
純資産合計	29,293	27,683
負債純資産合計	51,783	50,344

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	52,105	52,521
売上原価	※2 42,315	※2 42,041
売上総利益	9,790	10,479
販売費及び一般管理費	※1,2 8,581	※1,2 9,277
営業利益	1,209	1,202
営業外収益		
受取利息	46	25
受取配当金	192	209
持分法による投資利益	2	-
その他	80	53
営業外収益合計	321	288
営業外費用		
支払利息	360	328
持分法による投資損失	-	7
投資事業組合運用損	-	37
コミットメントフィー	16	17
為替差損	19	104
その他	53	59
営業外費用合計	450	553
経常利益	1,080	937
特別利益		
投資有価証券売却益	1,071	3,701
関係会社株式売却益	15	-
特別利益合計	1,086	3,701
特別損失		
投資有価証券売却損	4	0
投資有価証券評価損	5	-
減損損失	※3 653	※3 105
関係会社事業損失	※4 736	※4 570
その他	6	17
特別損失合計	1,406	693
税金等調整前当期純利益	761	3,945
法人税、住民税及び事業税	1,401	1,826
法人税等調整額	△65	119
法人税等合計	1,335	1,945
当期純利益又は当期純損失(△)	△574	1,999
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△431	△39
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△142	2,039

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△574	1,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△991
為替換算調整勘定	△139	△456
退職給付に係る調整額	305	△67
その他の包括利益合計	※ 197	※ △1,515
包括利益	△376	483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	96	598
非支配株主に係る包括利益	△473	△115

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,702	3,969	15,944	△1,637	21,978
会計方針の変更による累積的影響額			138		138
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,702	3,969	16,082	△1,637	22,116
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
剰余金の配当			△633		△633
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△142		△142
自己株式の取得				△271	△271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△775	△271	△1,047
当期末残高	3,702	3,969	15,306	△1,909	21,069

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,829	227	△69	6,988	1,343	30,310
会計方針の変更による累積的影響額						138
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,829	227	△69	6,988	1,343	30,448
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
剰余金の配当						△633
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△142
自己株式の取得						△271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	△99	305	237	△345	△107
当期変動額合計	31	△99	305	237	△345	△1,155
当期末残高	6,861	128	236	7,225	998	29,293

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,702	3,969	15,306	△1,909	21,069
会計方針の変更による累積的影響額		△239	△264		△504
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,702	3,729	15,042	△1,909	20,564
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
剰余金の配当			△707		△707
親会社株主に帰属する当期純利益			2,039		2,039
自己株式の取得				△999	△999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3	1,331	△999	327
当期末残高	3,702	3,725	16,373	△2,909	20,892

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,861	128	236	7,225	998	29,293
会計方針の変更による累積的影響額						△504
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,861	128	236	7,225	998	28,788
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△3
剰余金の配当						△707
親会社株主に帰属する当期純利益						2,039
自己株式の取得						△999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△991	△381	△67	△1,440	7	△1,432
当期変動額合計	△991	△381	△67	△1,440	7	△1,105
当期末残高	5,869	△253	169	5,785	1,005	27,683

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	761	3,945
減価償却費	778	793
のれん償却額	208	213
持分法による投資損益 (△は益)	△2	7
投資事業組合運用損益 (△は益)	-	37
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	-
減損損失	653	105
関係会社事業損失	736	570
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34	76
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	437	△574
受取利息及び受取配当金	△238	△235
支払利息	360	328
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,067	△3,701
関係会社株式売却損益 (△は益)	△15	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,435	1,532
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△607	64
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	219	△333
仕入債務の増減額 (△は減少)	10	△459
未払費用の増減額 (△は減少)	64	308
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△211	24
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△48	△339
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	30	1
その他	△38	△83
小計	679	2,318
利息及び配当金の受取額	239	235
利息の支払額	△337	△347
法人税等の支払額	△1,353	△1,424
法人税等の還付額	1	111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△770	892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△311	△161
定期預金の払戻による収入	311	311
有形固定資産の取得による支出	△236	△300
無形固定資産の取得による支出	△941	△650
有価証券の取得による支出	△4,000	△2,600
有価証券の償還による収入	4,500	2,100
投資有価証券の取得による支出	△1,457	△1,421
投資有価証券の売却による収入	1,265	5,967
差入保証金の差入による支出	△126	△95
差入保証金の回収による収入	0	115
関係会社株式の売却による収入	41	-
関係会社株式の取得による支出	△335	△30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,475	-
その他	3	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,760	3,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	653	777
長期借入れによる収入	1	2,003
長期借入金の返済による支出	△44	△2,059
社債の償還による支出	△300	△300
リース債務の返済による支出	△190	△207
自己株式の取得による支出	△271	△999
配当金の支払額	△633	△707
非支配株主への配当金の支払額	△11	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△558
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△796	△1,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,355	2,166
現金及び現金同等物の期首残高	13,456	9,101
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,101	※1 11,268

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称

株式会社シーエーシー

株式会社アークシステム

株式会社シーエーシーナレッジ

株式会社CACオルビス

株式会社CACマルハニチロシステムズ

株式会社きざしカンパニー

株式会社CACクロア

CAC AMERICA CORPORATION

CAC EUROPE LIMITED

希亜思(上海)信息技术有限公司

CAC India Private Limited

Accel Frontline Limited

Sierra Solutions Pte. Ltd.

Sierra Solutions Pte. Ltd. の子会社1社は、新規に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社クリニカルトラストは、当社連結子会社の株式会社CACクロアと吸収合併して解散したため、連結の範囲から除外しております。

株式会社CACエクシケアは、株式会社CACクロアに商号変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

CAC Venture Capital Management, Inc.

Fenox Venture Company XI, L.P.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社名

シーイーエヌソリューションズ株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

① 非連結子会社

CAC Venture Capital Management, Inc.

Fenox Venture Company XI, L.P.

② 関連会社名

データデザイン株式会社

株式会社フルカウント

株式会社エムハート

持分法を適用しない理由

上記の会社は、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Accel Frontline Limited及び同社子会社8社	3月31日 (注) 1
Sierra Solutions Pte. Ltd. 及び同社子会社3社	3月31日 (注) 2、3

(注) 1. 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

2. 9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

i. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ii. 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

i. 商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ii. 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、建物及び構築物(平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く)並びに海外子会社が有する資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～47年
機械装置及び運搬具	6年～15年
その他	3年～30年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(主として3年)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

i. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

ii. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発等のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年以内）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年以内）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア

受注制作ソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて、20年以内の期間にわたり均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

なお、連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん504百万円及び資本剰余金239百万円が減少するとともに、利益剰余金が264百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、一時差異等の解消又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.86%、平成31年1月1日以降のものは30.62%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更により、当連結会計年度において、繰延税金負債の純額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は56百万円減少し、費用計上された法人税等調整額が85百万円増加し、その他の包括利益累計額が142百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
有形固定資産	1,990万円	1,940百万円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	380百万円	890百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
現金及び預金	79百万円	－百万円
受取手形及び売掛金	1,079	1,891
商品	651	838
その他(流動資産)	105	122
機械装置及び運搬具	15	9
その他(有形固定資産)	309	117
差入保証金	31	33
その他(投資その他の資産)	484	768
計	2,757	3,781

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
支払手形及び買掛金	545百万円	499百万円
短期借入金	2,354	1,166
長期借入金	35	31
計	2,934	1,696

前連結会計年度(平成27年12月31日)

※4. 賃借物件の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権755百万円を譲渡しており、同額が「差入保証金」より除かれております。なお、賃借物件の所有者の差入保証金返還に支障が生ずる等、一定の事象が生じた場合において、譲渡した差入保証金の返還請求権を買取る可能性があります。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

※5. 賃借物件の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権778百万円を譲渡しており、同額が「差入保証金」より除かれております。なお、賃借物件の所有者の差入保証金返還に支障が生ずる等、一定の事象が生じた場合において、譲渡した差入保証金の返還請求権を買取る可能性があります。

6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
借入コミットメントラインの極度額	6,000百万円	6,000百万円
借入コミットメントラインの未実行残高	6,000	6,000

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬	524百万円	556百万円
給料及び手当	2,555	3,115
賞与引当金繰入額	74	54
退職給付費用	152	165
役員退職慰労引当金繰入額	2	3
貸倒引当金繰入額	467	206
減価償却費	66	76

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
研究開発費	267百万円	174百万円

※3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失
—	のれん	インド	653百万円

当社グループは、事業セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

のれんにつきましては、連結子会社であるAccel Frontline Limitedの経営成績及び財政状態等を勘案した結果、のれんの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失
利用料收受を目的に自社制作したソフトウェア4件	ソフトウェア	本社ほか	105百万円

当社グループは、事業セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

ソフトウェア4件につきましては、それぞれ事業の撤退又は事業計画の見直しを行った結果、いずれも投下資金の回収見込がなく、正味売却価額、使用価値ともにゼロであることから、ソフトウェアの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

※4. 関係会社事業損失

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

Accel Frontline Limitedにおいて当連結会計年度に判明した債権等の回収不能見込額を計上したものであります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

Accel Frontline Limitedにおいて当連結会計年度に保有資産の見直し、整理を行った結果発生したたな卸資産等の処分及び評価損を計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	585百万円	2,032百万円
組替調整額	△1,068	△3,701
税効果調整前	△482	△1,668
税効果額	514	677
その他有価証券評価差額金	31	△991
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△110	△456
組替調整額	△28	—
税効果調整前	△139	△456
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△139	△456
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	489	△64
組替調整額	△33	△40
税効果調整前	456	△105
税効果額	△150	37
退職給付に係る調整累計額	305	△67
その他の包括利益合計	197	△1,515

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	21,541,400	—	—	21,541,400
自己株式				
普通株式(注)	1,634,043	250,000	—	1,884,043

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250,000株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加250,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	318	16	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	314	16	平成27年6月30日	平成27年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	314	16	平成27年12月31日	平成28年3月25日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	21,541,400	—	—	21,541,400
自己株式				
普通株式(注)	1,884,043	1,222,100	—	3,106,143

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,222,100株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加1,222,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	314	16	平成27年12月31日	平成28年3月25日
平成28年8月12日 取締役会(注)	普通株式	393	20	平成28年6月30日	平成28年9月9日

(注) 平成28年8月12日取締役会決議による配当金の1株当たり配当額20円には、創立50周年記念配当4円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月23日 定時株主総会 (注)	普通株式	利益剰余金	368	20	平成28年12月31日	平成29年3月24日

(注) 1株当たり配当額20円には、創立50周年記念配当4円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	8,983百万円	11,428百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	△390	△161
現金及び現金同等物に含まれる有価証券	508	1
現金及び現金同等物	9,101	11,268

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

株式の取得により新たにSierra Solutions Pte. Ltd. 及び同社子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	500百万円
固定資産	99
のれん	1,423
流動負債	△163
固定負債	△1
非支配株主持分	△130
株式の取得価額	1,728
取得価額に含まれる未払金額	△22
現金及び現金同等物	△230
差引：取得のための支出	1,475

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社CACエクシケアと株式会社クリニカルトラストの合併及び商号変更を決議し、平成28年4月1日を効力発生日とし、本合併を行うとともに、株式会社CACクロアに商号変更いたしました。

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：医薬品開発支援事業

事業の内容：医薬品開発支援サービスに関する以下の事業

イ. 創薬・非臨床、臨床開発、薬事申請、製造販売後調査、安全性情報管理など医薬品開発全般に関わるサービス

ロ. 臨床開発業務を支援するCRO事業

②企業結合日

平成28年4月1日

③企業結合の法的形式

株式会社CACエクシケアを存続会社とする吸収合併方式であります。

④結合後企業の名称

株式会社CACクロア（当社の連結子会社）

⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループは、システム構築や運用管理などのITサービスに加え、製薬会社向けの医薬品開発支援サービスを主力事業としております。

医薬品開発支援サービス市場は、製薬会社における新薬開発の効率化を背景に緩やかに拡大しておりますが、国際共同治験の増加や臨床試験の多角化・多様化、安全対策への対応強化等により、サービス提供会社には、グローバル対応力や、広範なサービス提供力が求められてきております。

この変化に対応するため、医薬品開発支援サービスを提供している当社グループの株式会社CACエクシケアと株式会社クリニカルトラストを合併することといたしました。非臨床から製造販売後調査、安全性情報管理までITを駆使した支援サービスを提供する株式会社CACエクシケアと、モニタリング業務において高度なノウハウを有する株式会社クリニカルトラストの2社が一体となることで、医薬品開発支援サービスの全メニューをカバーするワンストップサービスを実現し、多様化する顧客ニーズへの対応強化を図ります。また、ITの更なる活用や人材育成の強化により、品質・効率・安全性の向上に努めてまいります。

当社では、本合併により現在遂行中の中期経営戦略の一つであるBPOサービスの拡充を図ってまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、業務執行の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、「システム構築サービス」、「システム運用管理サービス」及び「BPO/BTOサービス」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

- | | |
|---------------|---|
| ・システム構築サービス | システムコンサルティング、システム開発、システム保守、
インフラ構築、パッケージインテグレーション |
| ・システム運用管理サービス | 運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、
データセンター、ヘルプデスク/コールセンター |
| ・BPO/BTOサービス | ビジネスプロセス・アウトソーシング、
ビジネストランスフォーメーション・アウトソーシング |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	BPO/BTO サービス			
売上高						
外部顧客への売上高	23,339	17,895	10,870	52,105	—	52,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,339	17,895	10,870	52,105	—	52,105
セグメント利益 又は損失 (△)	1,001	△187	395	1,209	—	1,209
セグメント資産	14,207	8,318	6,279	28,805	22,977	51,783
その他の項目						
減価償却費	312	334	132	778	—	778
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	720	219	237	1,177	—	1,177

(注) 1. セグメント資産の調整額22,977百万円は全社資産であり、主に当社が有する資産及び株式会社シーエーシーの余資運用資金(現金及び預金等)であります。

2. セグメント利益及び損失の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	BPO/BTO サービス			
売上高						
外部顧客への売上高	22,764	17,950	11,807	52,521	—	52,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,764	17,950	11,807	52,521	—	52,521
セグメント利益	545	279	377	1,202	—	1,202
セグメント資産	14,037	8,133	5,258	27,429	22,914	50,344
その他の項目						
減価償却費	342	347	102	793	—	793
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	686	200	37	924	26	951

(注) 1. セグメント資産の調整額22,914百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社が有する資産及び株式会社シーエーシーの余資運用資金(現金及び預金等)であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の設備投資額であります。

3. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
41,561	8,721	1,822	52,105

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
960	907	15	1,883

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬株式会社	5,897	システム構築サービス システム運用管理サービス BPO/BTOサービス

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
41,363	9,203	1,954	52,521

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
968	741	21	1,731

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬株式会社	5,930	システム構築サービス システム運用管理サービス BPO/BTOサービス

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	全社・消去 (注)	連結財務 諸表計上額
	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	BPO/BTO サービス			
減損損失	—	—	—	—	653	653

(注) 全社・消去653百万円はAccel Frontline Limitedに係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	全社・消去	連結財務 諸表計上額
	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	BPO/BTO サービス			
減損損失	76	—	28	105	—	105

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	全社・消去	連結財務 諸表計上額
	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	BPO/BTO サービス			
当期償却額	32	81	94	208	—	208
当期末残高	1,485	326	1,251	3,064	—	3,064

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	全社・消去	連結財務 諸表計上額
	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	BPO/BTO サービス			
当期償却額	72	65	75	213	—	213
当期末残高	1,144	266	886	2,296	—	2,296

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,439円41銭	1,447円09銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△7円22銭	105円55銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△142	2,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△142	2,039
普通株式の期中平均株式数(株)	19,757,425	19,317,964

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は24円42銭減少し、1株当たり当期純利益金額は1円49銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成29年3月23日開催予定の第51回定時株主総会決議により、次のとおり役員の変動を行う予定です。

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成29年3月23日付）

・新任監査役候補

監査役 吉田 昌亮（現 経営管理部長）

監査役 本多 広和（現 阿部・井窪・片山法律事務所 パートナー）

※本多 広和氏は、社外監査役の候補者です。

・退任予定監査役

監査役 大須賀 正之

監査役 藤谷 護人

(2) サービス別連結受注状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)		受注高増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	金額	増減率(%)
システム構築サービス	23,039	3,032	22,017	2,285	△1,022	△4.4
システム運用管理サービス	18,261	6,417	17,739	6,206	△522	△2.9
BPO/BTOサービス	14,028	9,029	11,171	8,415	△2,856	△20.4
合計	55,330	18,478	50,928	16,907	△4,402	△8.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) サービス別連結売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
システム構築サービス	23,339	44.8	22,764	43.3	△575	△2.5
システム運用管理サービス	17,895	34.3	17,950	34.2	54	0.3
BPO/BTOサービス	10,870	20.9	11,807	22.5	936	8.6
合計	52,105	100.0	52,521	100.0	415	0.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 業種別連結売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
金融	8,326	16.0	7,224	13.8	△1,102	△13.2
信託	4,550	8.7	4,237	8.1	△312	△6.9
医薬	15,209	29.2	17,067	32.5	1,858	12.2
食品	4,215	8.1	3,853	7.3	△361	△8.6
製造	3,386	6.5	3,096	5.9	△289	△8.5
サービス他	16,418	31.5	17,042	32.4	623	3.8
合計	52,105	100.0	52,521	100.0	415	0.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。